



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 稲本健一
 (氏名) 森 充
 TEL 03-6416-3120
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	6,371	7.9	200	—	183	—	102	—
22年2月期	5,902	4.8	△135	—	△148	—	△256	—

(注)包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	2,646.39	2,592.34	21.9	6.5	3.1
22年2月期	△6,629.75	—	△49.2	△5.8	△2.3

(参考)持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,776	523	18.8	13,509.76
22年2月期	2,904	413	14.2	10,677.84

(参考)自己資本 23年2月期 523百万円 22年2月期 413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	389	△168	△285	410
22年2月期	192	△668	674	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」において、当社グループは人的被害や店舗・設備等の直接被害はありませんでした。しかしながら、連結業績予想につきましては、震災とそれに伴う計画停電等による経済活動や個人消費への影響、及びこれらが当社グループ業績に与える影響が現段階では不透明なため、今後慎重に精査させていただき、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	38,727 株	22年2月期	38,727 株
② 期末自己株式数	23年2月期	— 株	22年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	38,727 株	22年2月期	38,727 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	4,318	△23.9	150	—	132	—	73	—
22年2月期	5,675	5.3	△41	—	△98	—	△307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	1,899.89	1,861.08
22年2月期	△7,941.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年2月期	2,328		498		21.4	12,884.65		
22年2月期	2,895		425		14.7	10,984.76		

(参考) 自己資本 23年2月期 498百万円 22年2月期 425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策の効果等により、緩やかではありますが景気回復基調となりました。しかしながら、国内消費におきましては、円高基調による懸念、雇用情勢も依然として厳しく、先行き不透明感の拭えない状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、節約志向、低価格志向等を背景に、消費者の外食に対する支出傾向は、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、「横浜マリントワー」の収益力強化、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」の店舗及び期間限定店舗の積極展開、また、全社的なコスト低減に注力して参りました。なお、当社グループは、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」について、フランチャイズ店舗の出店による多店舗展開にも取り組んでおり、当連結会計年度にて、2店舗の出店をしております。

全店舗数におきましては、当連結会計年度末にて、直営店46店舗（国内44店舗、海外2店舗）、F C店2店舗の計48店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,371百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益200百万円（前年同期は営業損失135百万円）、経常利益183百万円（同経常損失148百万円）、当期純利益は102百万円（同当期純損失256百万円）となり、過去最高益を達成いたしました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

① 公共施設開発事業

「ガーデンレストラン徳川園」、「GARLANDS」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等の大型店舗、平成21年5月に店舗いたしました「横浜マリントワー」、また、平成22年6月に大阪府大阪市北区中之島公園内に店舗いたしました「R Riversaide Grill & BEER GARDEN」を中心として好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,104百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は446百万円（同78.6%増）となりました。

② 商業店舗開発事業

平成22年3月に神奈川県横浜市中区のColette Mareみなとみらい1Fに「MANOA ALOHA TABLE」を、平成22年5月に東京都港区南青山にオープンしたFrancfranc 1Fに「PACIFIC COAST HOUSE」、「Good Days Malasada」、「AOSTA」を、平成22年6月に東京都中央区銀座に「gindachi」を、平成22年9月に東京都武蔵野市吉祥寺のアトレ吉祥寺内に「Aloha Table HAWAIIAN DELI」を新規出店するとともに、平成22年6月に「M&L Aloha Table Hawaiian Eata」（旧 ZETTON ebisu）、平成22年7月に「LUAU Aloha Table with GalaBanquet」（旧 zetton ODEON）をリニューアルオープンいたしました。

また、夏季限定店舗が当初予想を上回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,264百万円（同12.8%増）、営業利益は336百万円（同74.4%増）となりました。

③ プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は2百万円（同76.2%減）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」において、当社グループは人的被害や店舗・設備等の直接被害はありませんでした。しかしながら、連結業績予想につきましては、震災とそれに伴う計画停電等による経済活動や個人消費への影響、及びこれらが当社グループ業績に与える影響が現段階では不透明なため、今後、慎重に精査させていただき、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が61百万円減少、有形固定資産が51百万円減少、投資その他の資産が16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、127百万円減少の2,776百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が204百万円減少、短期借入金が60百万円減少、買掛金が42百万円減少、未払法人税等が66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、237百万円減少の2,253百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益102百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ109百万円増加の523百万円、自己資本比率は18.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費、税金等調整前当期純利益等の資金増加要因を長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の資金減少要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、61百万円減少の410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は389百万円（前年同期は192百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費247百万円、税金等調整前当期純利益197百万円、利息の支払額31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は168百万円（同668百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出197百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は285百万円（同674百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入175百万円、長期借入金の返済による支出378百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（%）	29.7	28.2	14.2	18.8
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	49.6	33.3	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.3	9.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	17.2	6.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店等の資金需要を鑑み、内部留保の充実に図りたいと考えております。また、次期配当につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成23年2月28日現在、48店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成23年2月28日現在、1,504百万円で総資産(2,776百万円)に占める割合は54.2%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は900株であり、平成23年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の2.3%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社グループが強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

① 公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

② 商業店舗開発事業

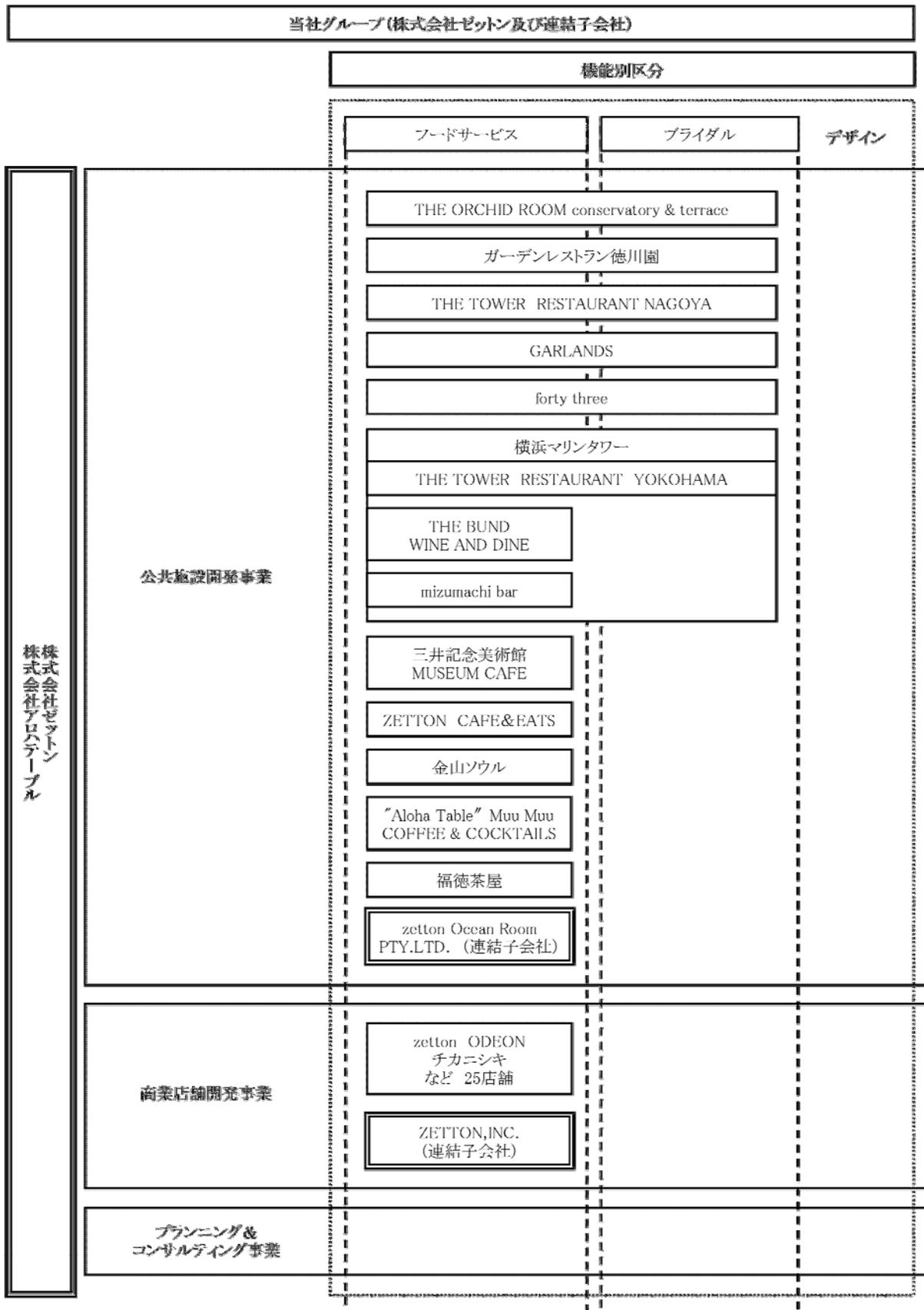
地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

③ プランニング&コンサルティング

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

① 事業戦略

a. 公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業施設開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

c. プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設などに対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの製作などを積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

② 出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

① 公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆへの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

② 人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,905	419,240
売掛金	99,124	128,165
商品	1,161	1,163
原材料及び貯蔵品	63,205	61,092
前払費用	35,832	39,678
繰延税金資産	34,218	17,654
その他	9,872	17,779
貸倒引当金	△1,402	△10,014
流動資産合計	722,917	674,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913,715	2,034,260
減価償却累計額	△489,516	△636,892
建物及び構築物 (純額)	1,424,198	1,397,367
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,002	△3,159
車両運搬具 (純額)	426	269
工具、器具及び備品	496,846	546,053
減価償却累計額	△331,772	△393,477
工具、器具及び備品 (純額)	165,073	152,576
リース資産	105,355	162,687
減価償却累計額	△16,823	△52,430
リース資産 (純額)	88,532	110,256
建設仮勘定	37,268	3,613
有形固定資産合計	1,715,499	1,664,083
無形固定資産		
のれん	28,571	22,220
ソフトウェア	11,068	6,052
その他	260	260
無形固定資産合計	39,900	28,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	5,112	3,721
差入保証金	302,192	294,550
繰延税金資産	114,306	106,913
その他	685	201
投資その他の資産合計	426,406	409,499
固定資産合計	2,181,806	2,102,115
資産合計	2,904,724	2,776,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,856	251,357
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,923	353,732
リース債務	21,498	32,266
未払金	144,604	125,692
未払費用	166,718	159,540
未払法人税等	8,162	75,084
未払消費税等	23,831	50,813
前受金	62,963	63,927
その他	39,866	17,624
流動負債合計	1,174,423	1,130,040
固定負債		
長期借入金	1,235,664	1,031,187
リース債務	72,314	87,032
その他	8,802	5,424
固定負債合計	1,316,780	1,123,644
負債合計	2,491,204	2,253,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	△126,398	△23,911
株主資本合計	457,585	560,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△44,065	△36,879
評価・換算差額等合計	△44,065	△36,879
純資産合計	413,520	523,192
負債純資産合計	2,904,724	2,776,876

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	5,902,604	6,371,500
売上原価	1,741,407	1,875,697
売上総利益	4,161,196	4,495,802
販売費及び一般管理費	4,296,356	4,295,238
営業利益又は営業損失(△)	△135,160	200,564
営業外収益		
受取利息	1,205	926
拡販協力金	20,541	15,090
その他	5,203	5,835
営業外収益合計	26,951	21,852
営業外費用		
支払利息	30,458	32,084
為替差損	8,562	4,321
その他	1,494	2,688
営業外費用合計	40,515	39,094
経常利益又は経常損失(△)	△148,724	183,322
特別利益		
固定資産売却益	4,901	15,018
特別利益合計	4,901	15,018
特別損失		
固定資産除却損	1,071	1,221
投資有価証券評価損	2,327	—
減損損失	166,247	—
本社移転費用	33,465	—
その他	1,288	—
特別損失合計	204,401	1,221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△348,224	197,118
法人税、住民税及び事業税	5,379	70,675
法人税等調整額	△96,854	23,956
法人税等合計	△91,474	94,632
当期純利益又は当期純損失(△)	△256,750	102,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
前期末残高	130,352	△126,398
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△256,750	102,486
当期変動額合計	△256,750	102,486
当期末残高	△126,398	△23,911
株主資本合計		
前期末残高	714,336	457,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△256,750	102,486
当期変動額合計	△256,750	102,486
当期末残高	457,585	560,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83,865	△44,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	39,800	7,185
当期末残高	△44,065	△36,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△83,865	△44,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	39,800	7,185
当期末残高	△44,065	△36,879
純資産合計		
前期末残高	630,470	413,520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△256,750	102,486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	△216,950	109,672
当期末残高	413,520	523,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△348,224	197,118
減価償却費	262,271	247,715
減損損失	166,247	—
のれん償却額	3,621	3,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,317	8,611
受取利息及び受取配当金	△1,205	△926
支払利息	30,458	32,084
為替差損益(△は益)	8,562	4,321
投資有価証券評価損益(△は益)	2,327	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,901	△15,018
固定資産除却損	1,071	1,221
貸倒損失	5,166	—
保険解約損益(△は益)	1,288	—
移転費用	33,465	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,641	△29,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,345	2,110
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,276	△12,422
仕入債務の増減額(△は減少)	35,672	△42,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,917	25,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79,942	3,337
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△453	△6,377
その他	6,653	13,194
小計	263,102	432,786
利息及び配当金の受取額	1,178	923
利息の支払額	△30,941	△31,698
法人税等の支払額	△41,254	△12,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,083	389,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,125	—
有形固定資産の取得による支出	△783,019	△197,392
有形固定資産の売却による収入	132,144	22,050
無形固定資産の取得による支出	△981	△1,158
出資金の払込による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△1,960	△1,160
貸付金の回収による収入	1,816	1,862
保険積立金の解約による収入	11,828	—
差入保証金の差入による支出	△25,685	△22,877
差入保証金の回収による収入	6,943	27,742
その他	△719	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,757	△168,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,811	△22,252
長期借入れによる収入	1,060,000	175,000
長期借入金の返済による支出	△343,675	△378,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,513	△285,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,197	2,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,641	△61,922
現金及び現金同等物の期首残高	281,138	472,780
現金及び現金同等物の期末残高	472,780	410,857

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル なお、当連結会計年度において子会社株式会社アロハテーブルを平成22年1月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ZETTON PTE. LTD. ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY. LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・8年～20年 工具、器具及び備品 ・・・・・・・2年～15年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ221千円、61,278千円であります。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	—	5,902,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	—	5,902,604
営業費用	2,745,552	2,701,666	83,954	5,531,173	506,591	6,037,764
営業利益 (又は営業損失 (△))	249,965	192,889	△71,424	371,430	△506,591	△135,160
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,387,804	1,299,243	5,990	2,693,038	211,685	2,904,724
減価償却費	150,208	99,779	298	250,286	11,984	262,271
減損損失	118,089	48,158	—	166,247	—	166,247
資本的支出	602,296	158,995	—	761,291	950	762,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は506,591千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は211,685千円であり、その主なものは当社での長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
営業費用	2,658,050	2,927,774	85,167	5,670,992	499,942	6,170,935
営業利益（又は営業損失（△））	446,389	336,308	△82,190	700,507	△499,942	200,564
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,278,069	1,301,600	3,008	2,582,679	194,197	2,776,876
減価償却費	133,924	104,106	130	238,161	9,554	247,715
資本的支出	59,254	121,400	—	180,654	17,128	197,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は499,942千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は194,197千円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
1株当たり純資産額 10,677.84 円	1株当たり純資産額 13,509.76 円
1株当たり当期純損失金額 6,629.75 円	1株当たり当期純利益金額 2,646.39 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失である為、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,592.34 円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△256,750	102,486
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△256,750	102,486
期中平均株式数（株）	38,727	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	807
（うち新株予約権）	（—）	（807）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数520個。	—————

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,049	189,800
売掛金	93,013	94,150
商品	1,161	1,115
原材料及び貯蔵品	55,960	45,143
前払費用	31,886	26,485
立替金	1,687	235
未収入金	—	185,229
繰延税金資産	34,218	10,318
その他	8,949	8,744
貸倒引当金	△1,402	△3,110
流動資産合計	675,524	558,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790,674	1,588,735
減価償却累計額	△474,619	△522,341
建物(純額)	1,316,054	1,066,394
構築物	10,678	8,595
減価償却累計額	△6,980	△6,352
構築物(純額)	3,698	2,243
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,002	△3,159
車両運搬具(純額)	426	269
工具、器具及び備品	391,504	350,890
減価償却累計額	△307,774	△300,850
工具、器具及び備品(純額)	83,729	50,040
リース資産	105,355	85,837
減価償却累計額	△16,823	△27,973
リース資産(純額)	88,532	57,863
建設仮勘定	37,268	3,613
有形固定資産合計	1,529,709	1,180,423
無形固定資産		
ソフトウェア	11,038	5,713
その他	260	260
無形固定資産合計	11,298	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
関係会社株式	111,585	111,585
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	193,646	196,241
長期前払費用	5,112	3,582
差入保証金	290,572	214,351
繰延税金資産	114,306	95,312
貸倒引当金	△40,178	△41,241
投資その他の資産合計	679,155	583,942
固定資産合計	2,220,163	1,770,340
資産合計	2,895,688	2,328,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,212	195,952
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,923	314,232
リース債務	21,498	17,755
未払金	149,502	106,044
未払費用	160,618	116,551
未払法人税等	7,963	46,321
未払消費税等	17,906	18,593
前受金	61,468	44,372
預り金	23,078	8,611
その他	13,329	5,051
流動負債合計	1,153,501	873,487
固定負債		
長期借入金	1,235,664	910,006
リース債務	72,314	44,797
その他	8,802	1,181
固定負債合計	1,316,780	955,985
負債合計	2,470,281	1,829,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金	253,093	253,093
資本剰余金合計	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△158,576	△84,999
利益剰余金合計	△158,576	△84,999
株主資本合計	425,406	498,983
純資産合計	425,406	498,983
負債純資産合計	2,895,688	2,328,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	5,675,736	4,318,687
売上原価	1,673,461	1,289,422
売上総利益	4,002,275	3,029,265
販売費及び一般管理費	4,043,971	2,878,366
営業利益又は営業損失(△)	△41,695	150,899
営業外収益		
受取利息	214	152
拡販協力金	20,541	8,881
雑収入	3,093	6,465
営業外収益合計	23,850	15,499
営業外費用		
支払利息	30,445	27,426
貸倒引当金繰入額	40,178	—
為替差損	8,562	4,321
雑損失	1,486	2,286
営業外費用合計	80,673	34,034
経常利益又は経常損失(△)	△98,518	132,363
特別利益		
固定資産売却益	4,901	15,018
特別利益合計	4,901	15,018
特別損失		
固定資産除却損	493	1,221
投資有価証券評価損	2,327	—
関係会社株式評価損	101,585	—
減損損失	166,247	—
本社移転費用	33,465	—
その他	1,288	—
特別損失合計	305,408	1,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△399,026	146,160
法人税、住民税及び事業税	5,368	41,912
法人税等調整額	△96,854	30,670
法人税等合計	△91,485	72,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,540	73,577

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,963	△158,576
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,540	73,577
当期変動額合計	△307,540	73,577
当期末残高	△158,576	△84,999
株主資本合計		
前期末残高	732,947	425,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,540	73,577
当期変動額合計	△307,540	73,577
当期末残高	425,406	498,983
純資産合計		
前期末残高	732,947	425,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△307,540	73,577
当期変動額合計	△307,540	73,577
当期末残高	425,406	498,983

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。